

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

決算日レート法に関する一考察 穂山幹夫教授の 所論を基にして

著者	増子 敦仁
著者別名	Mashiko Atsuhito
雑誌名	経営論集
号	81
ページ	179-193
発行年	2013-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00004472/

決算日レート法に関する一考察

—穂山幹夫教授の所論を基にして—

A Consideration on Closing Rate Method

増 子 敦 仁

- 1 はじめに
- 2 外貨換算会計の基本的枠組み
- 3 決算日レート法の論拠
 - 3.1 在外子会社等の独立性と現地主義
 - 3.2 純投資概念
 - 3.3 為替レート変動に関わる経済的事実の反映
 - 3.4 換算前後における財務諸表項の相互関連性の維持
- 4 決算日レート法の問題点
 - 4.1 取得原価主義会計に関わる問題点
 - 4.2 在外子会社等の独立性、現地主義と連結財務諸表の作成に関わる問題点
 - 4.3 純投資概念に関わる問題点
 - 4.4 連結会計における測定概念からの問題点
- 5 結びに代えて

1 はじめに

企業の営業活動の国際化、あるいは多国籍化が進む一方で、資金調達や投資活動も国境をまたいで行われることが一般化して久しい(ボーダレス・エコノミー)。他方で、外国為替相場が固定相場制から変動相場制に移行して 40 年もの月日が流れているにもかかわらず、外国為替相場の変動は、依然として企業業績に大きく左右しており、その意味で為替相場の動きは株式市場へも強い影響力を及ぼしている。具体的には、いわゆるリーマン・ショックや欧州諸国の財政危機などを背景に日本円が一種の「安全通貨」と捉えられ、先進国で最悪の国家財政や「失われた 20 年」と揶揄されるほどの長期にわたる経済低迷にもかかわらず為替相場が上昇(円高)し、海外からの安価な製品が輸入されることを主因にデフレーションが 3 年以上も続いていたが、2011 年の秋、民主党から自公政権への政権再交代の直前から為替相場が下落(円安)し、これを好感した株価の上昇が連動して続いている^①ことがその証左として挙げられる。

国内の人口減少あるいは少子高齢化傾向に鑑みれば、日本企業の目は当然にして海外、とりわけ経済成長著しいアジア諸国に向くのはごく自然なことであり、いかに為替予約など各種の金融商品を駆使したり、円建て取引の割合を高めるための企業努力を積み重ねたりしたとしても、為替相場の変動が企業の業績、特に連結ベースでの損益に大きな影響を与えることは今後も変わらないであろう。しかるに、外貨建ての項目の邦貨への換算を扱う外貨換算会計の理論的・実践的な意義は依然として高く、将来的にも変わらないものと推察される。

さて、穂山幹夫教授の専門は財務会計であるが、長年にわたる研究領域は、伝統的財務会計の特質とその限界、例えば会計における利害調整や会計が果たすべき職能あるいは会計・財務諸表の目的といった基礎理論から、会計保守主義概念などといった会計における基礎概念に関する根源的考察、予測情報の開示や営業報告書ならびに偶発事象の会計などに関わる会計ディスクロージャー、さらには会計教育に到るまで広範な分野に及んでいる^②が、専ら研究の中核をなしているのは外貨換算会計である。しかも、外貨換算に関連する会計問題の究明に一貫して軸足を置きながらも、その背後には各国の国益が衝突しあうパワーポリティックスの結果として為替相場が形成され、さらには外貨換算基準の選択にも各国の国民経済的利害が多分に影響している現実を冷徹に見据え、さらにその延長線上に国際会計基準そのもののやわが国の対応、さらにはわが国の会計基準の設定主体である企業会計基準委員会（ASBJ）の在り方を含めた、いわば「国際会計基準戦争」に勝ち抜くための提言にまで及んでいる。

しかしながら、現代の会計を巡る議論が国際政治問題の様相を呈していることは否定しえないと認識しつつも、穂山教授（1982）が指摘されているように「ポリティカルな側面に目を奪われ、為替換算問題の本質を見失ってはならないであろう。そのためにもやはり換算問題に関して論理的に検討を加え、会計理論の中での首尾一貫した解決を図らねばならない」（穂山 1982, p205）。そこで、あくまで本稿では穂山教授の中核的研究分野である外貨換算会計、その中でも特に在外子会社等の外貨表示財務諸表項目の換算に関して、現在の主要な会計基準において主流をなしている決算日レート法の是非に検討の対象を絞ることとし、穂山教授の研究成果に基づきながら卑見を差し挟む形で若干の検討を試みたい。

2 外貨換算会計の基本的枠組み

外貨換算会計とは、外国通貨で表示された取引数値もしくは会計数値を自国の通貨に換算することに関連して行われる会計処理および財務諸表の表示に係る会計領域である。戦後長くにわたり、国際通貨基金（IMF）によって1米ドル360円の固定相場制が採られてきたため、会計において換算の問題が生じる余地はほとんどなかったが、1967年のイギリスポンドの切り下げ以来、いわゆるブレトンウッズ体制が動揺し、スミソニアン体制を経て変動相場制に現在からちょうど40年前の1973年に移行して以来、財務諸表を作成する企業側にとっても、その財務諸表を利用する利害関係者にとっても重要な問題になっている。そのような外国為替相場をめぐる国際的な環境の激動に対応するため、大蔵省企業会計審議会は各種の個別意見をその都度公表してきたが、1979年（昭和54年）6月に「外貨建取引等会計処理基準」を設定し、外貨建取引や在外支店・在外子会社等の財務諸表項目の換算方法を包括的に定めた^③。

当初の「外貨建取引等会計処理基準」は、外貨建金銭債権債務の換算に貨幣・非貨幣法に流動・非流動法を加味し、短期のものにはCR（Current Rate：決算時の為替相場）で、長期のものにはHR（Historical Rate：取得時・発生時の為替相場）を用いるとともに、在外支店の財務諸表項目には過去の属性を示す測定数値にはHRを、現在あるいは将来の属性を示している測定数値にはCRを換算に用いることで換算後も属性を維持するように換算を行おうとするテンポラル法を、在外子会社等の財務諸表

の換算には、テンポラル法を基本にしつつも、「換算のパラドックス」を回避するため、損益について決算時の為替相場をそのまま換算に用いる、いわゆる修正テンポラル法を適用することとしていた。しかし、実需原則の撤廃、外貨建金融商品取引の活発化、および企業の海外活動の拡大などを背景に 1995 年（平成 7 年）5 月に「外貨建取引等会計処理基準」が改訂され、外貨建金銭債権債務の換算方法は大枠を踏襲しつつも、「重要な為替差損」が生じている場合には長期の金銭債権債務も CR で換算することとするとともに、在外子会社等の財務諸表項目の換算では主として実務上の便宜を考慮してすべての項目を一律に決算時の為替相場で換算する決算日レート法への転換を図っている。その後、「Free Fair Global」を旗印にした金融ビッグバンの支柱をなす会計ビッグバンの一翼を担う「金融商品に係る会計基準」との整合性を図り、会計基準の国際的調和化を図るために「外貨建取引等会計処理基準」は 1999 年（平成 11 年）10 月に再改訂され、外貨建金銭債権債務はすべて CR で換算することとし、併せて在外子会社等の財務諸表項目の換算で生じた換算差額である為替換算調整勘定の貸借対照表の表示区分については、資産の部または負債の部から資本の部（ただし、現在は純資産の部）に記載することと変更し、現在に至っている。

一方で、アメリカにおける外貨換算会計は、古くは現在から 60 年前の 1953 年に公表された会計研究公報（ARB: Accounting Research Bulletin）第 43 号の第 12 章「在外営業活動と外国為替」などに遡る。そこでは、外貨建の資産・負債に関して流動・非流動法を採ることを求めている（パラグラフ 12 および同 18）。しかし、その後（アメリカ会計士協会（AICPA）の会計原則審議会（APB）意見書第 6 号が 1965 年に公表され、長期の外貨建金銭債権債務に関しては、貨幣・非貨幣法の方が適切であるとされた（パラグラフ 18）。もっとも、これらは外貨建取引によって生じた資産・負債の換算に関するものに限られており、外貨表示の財務諸表項目の換算も包含した会計基準ではなかった。そこで、体系的かつ統一的な会計基準として、現在の会計基準設定主体である財務会計審議会（FASB）から財務会計基準書（SFAS）第 8 号「外貨建取引および外貨表示財務諸表の換算に関する会計」が 1975 年 10 月に公表され、外貨建の金銭債権債務を CR で換算するとともに、換算差額は当期の損益として計上し、それ以前の選択的な取扱いを排した。また、外貨建財務諸表項目の換算については、貸借対照表項目にはテンポラル法を採用し、損益計算書項目には、取引の発生時の為替相場にて換算することを原則とし、期中平均相場を使用することも容認した。

しかし、FASB は SFAS 第 8 号に対する批判に応える形で方針転換を行い、これに代わる SFAS 第 52 号「外貨換算」を 1981 年 12 月に公表した⁴⁾。すなわち、新たに機能通貨アプローチを導入し、在外事業単位が経営活動を会計記録している通貨が機能通貨に該当する場合には、従来のテンポラル法ではなく、決算日レート法で報告通貨、つまり親会社の通貨に換算することを求めている（パラグラフ 69）。ただし、費用・収益・利得・および損失は、各要素が認識された日の為替レートが使用される（パラグラフ 12）。また、機能通貨の換算によって生じた換算差額については、損益に計上せず株主持分の独立した一項目に含めることとされた（パラグラフ 13、および 14）。他方で、在外事業単位が経営活動を会計記録している通貨が機能通貨でない場合には、親会社の通貨が機能通貨となるため、換算に先立ってまず機能通貨による再

測定が行われる（パラグラフ 10）。この再測定は換算とは区別されるものの、再測定は決算日レート法にはよらず、上記 SFAS 第 8 号と同様の換算方法によるので、実質的にテンポラル法での換算が行われることになる。

ここで、目下関係者の注目を集めている国際会計基準では、外貨換算に関しては 1981 年に国際会計基準委員会（IASC）より基準書第 21 号「外国為替相場の変動に関する会計」が公表され、その当時から決算日レート法が採用されている。その後 1993 年 12 月に改訂が行われているが、主として 1989 年公表の E32「財務諸表の比較可能性」以来の選択的な会計処理の選択肢の幅を狭めようとする動きを反映した改訂である。一例として、在外事業体の場合には、IAS 第 21 号では損益計算書項目について、CR または HR による換算が認められていたが、1993 年の改訂 IAS 第 21 号では原則として HR によることとされた。また、2001 年 4 月には IASC は国際会計基準審議会（IASB）に発展的に改組され、それにあたって選択的処理の削除や基準書の構造の改善を目的に IAS の改善プロジェクトが結成され、2003 年 12 月には IAS 第 21 号の改訂作業が完了し、2 回目の改訂が行われている。上記の機能通貨アプローチも 2003 年改訂時に導入され、報告企業の表示通貨と機能通貨が同じである場合には、テンポラル法による換算が行われ、換算差額は損益として処理される一方、機能通貨と表示通貨が異なる場合には決算日レート法が適用され換算差額は持分として処理される（パラグラフ 34-44）⁶⁾。国際財務報告基準（IFRS）のコンバージェンスあるいはアドプションなどわが国が採るべき対応策の方向性あるいはその影響に鑑みれば、IAS 第 21 号それ自体を検討することは極めて重要であるとの認識を有しているが、本稿では問題点の指摘に留めたい。

外貨換算に係る問題は、本来売買価額その他取引価額が外国通貨で表示されている取引である外貨建取引の取引発生時、決算時および決済時の会計処理に関する問題と、財務諸表提出企業内部における在外支店、在外子会社または関連会社といった在外事業体が作成した外貨建ての財務諸表を連結または合併して作成する場合、つまり外貨表示財務諸表項目の換算の問題とに大別されるのであるが、本稿では穂山教授の見解に依拠しながら考察を進めるため、専ら後者の問題に焦点を絞ることとする。したがって、外貨建ての取引からその後の決済の取引までを一体の取引と考える一取引基準や両者を別個の独立した取引と考える二取引基準の問題は本稿では扱わない⁶⁾。

3 決算日レート法の論拠

穂山教授の外貨表示の財務諸表項目の換算に関する論文において、まず目を引くのが決算日レート法に対する会計理論の側からの痛烈な批判である（穂山（1987）、穂山（1988）、穂山（1989）、穂山（1996）および穂山（1997））。決算日レート法は、文字通り、外貨表示財務諸表項目を決算日の為替相場で換算を行う方法であり、上述したように 1980 年代に入り急速に各種の会計基準に浸透したが、まず穂山教授（1988）は、決算日レート法の技術上の利点として、簡便性を挙げている（穂山，1988，p14）。他の換算方法、すなわち流動・非流動法、貨幣・非貨幣法、またはテンポラル法のように項目によって適用される為替レートの選択が行われることが全くないために、単純かつ一律に CR 換算すれば済んでしまう決算日レート法は、実務上極めて大きな利

点があるとする。ただし、これはあくまで「技術的利点とはいいい得ても、論拠として認識し得るほどのものではない」（梶山, 1988, p14）としているように、利点と論拠を区別して論じている。その上で決算日レート法の論拠としては、①在外子会社等の独立性と現地主義、②純投資概念、③為替レートの変動に関わる経済的事実の反映、および④換算前後における財務諸表項目の相互関連性の維持、の4点を挙げている（梶山, 1988, p14-21）。以下、これらの内容の要約し、一部制度が変更になっている点などを筆者なりに補足しながら示せば、次のとおりである。

3.1 在外子会社等の独立性と現地主義

在外子会社等の独立性と、これを前提条件とした現地主義は、決算日レート法を支えるも最も大きな論拠とされる。在外子会社等では、現地の経営陣が親会社からは独立して自主的な経営活動を担っていると考えられ、現地に基盤を置いてそこでの環境に適応すべく活動しているのであるから、本国での親会社の経営活動の延長線上に位置づける本国主義ではなく、現地主義が合致していると捉えることができる。

在外子会社等の独立性と現地主義の考え方を反映するのに決算日レート法が最も好ましい理由としては、①財務諸表上の個々の項目についての換算が問題とされることはなく、財務諸表そのものが一括して換算の対象とされるために現地における子会社の経営活動を総合的に反映できること、および②決算日レート法によれば在外子会社等の財務諸表を一律に単一のレートで換算するので、現地の経営活動の内容を何ら破壊することなく相似的に換算後も維持できること、の2点を挙げることができる。

3.2 純投資概念

純投資概念とは、本国における親会社の在外子会社等に対する投資額は、その純投資額の範囲を限度として為替変動のリスクにさらされているという考え方である。ここで、決算日レートのもとでは、在外子会社等のすべての資産と負債がCRという単一のレートで換算されるため、資産と負債が互いにヘッジし合って為替相場の変動は最終的に在外子会社等の純資産、すなわち本国の親会社の観点からすればその純資産額の変動として認識される。こうして投資額が為替相場リスクにさらされているという事実が決算日レート法を適用することによって認識される。

もっとも、独立型の在外事業体の場合は、本国企業から見れば為替変動のリスクがあるなかで経営活動を遂行しているのであるから、在外事業体の資産と負債のすべてが為替変動のリスクにさらされている状況にあり、そのため純資産の価値はすべての資産と負債をCRで換算した結果を差額として把握することが適切ではあるが、従属型の在外事業体の場合であれば、在外事業体の資産や負債の変動は本国企業のキャッシュ・フローに直接かつ即時的に影響を及ぼすため、本国企業は在外事業体の純資産額よりもその貨幣項目に対して関心を有することになる。それゆえに、純投資概念のもとでは、本国企業に対する在外事業体の独立性が前提となる。

3.3 為替レート変動に関わる経済的事実の反映

前述のように決算日レート法のもとでは、為替変動のリスクにさらされている項目

の純額としてのエクスポージャー・ポジションは純資産ポジションとなる。ここで在外事業体が用いる現地通貨が強くなった場合、つまり本国通貨が弱くなった場合には在外事業体の財務諸表の換算により換算差益が生じ、逆に現地通貨が弱くなった場合、つまり本国通貨が強くなった場合は換算により差損が生じることになる。このように、在外事業体にとって有利な場合には為替差益、逆に不利な場合には換算差損が決算日レート法ではもたらされることから、為替変動の方向と換算差損益の発生する方向が一致していることを意味する。したがって、換算によってもたらされる会計上の効果と、在外事業体が受ける為替変動の経済的事実が対応するため、決算日レート法は換算の目的に即した換算方法であるといえることになる。

もっとも、決算日レート法が為替変動の方向と換算差損益の方向が一致するというのは、在外事業体の観点からのものであり、本国の親会社の立場から見れば全くの逆方向になる。この点からも、決算日レート法は現地主義と結びつく換算方法であるといえる。加えて、決算日レート法はCRという単一のレートが用いられるため、複数のレートを用いる他の換算残方法と異なり、在外事業体の行ったヘッジ行為の経済的効果を換算によって何ら損なわないため、決算日レート法は在外事業体が日常的に行っているヘッジ行為の経済的実態を適切に反映しうる換算方法として支持される。

3.4 換算前後における財務諸表項の相互関連性の維持

決算日レート以外の換算方法では、複数の為替レートを用いるために、外貨表示財務諸表では純利益（または純損失）が生じているにもかかわらず、換算によって多額の換算差損（または差益）が計上されたことによって、換算後の財務諸表では逆の純損失（または純利益）が生じてしまう現象である換算のパラドックスを生じさせる恐れがある。とりわけ、エクスポージャー・ポジションが純貨幣負債ポジションとなっている状況において、現地通貨の為替レートが著しく下落すると多額の換算損失が発生しやすくなり、換算前の純利益を上回ってしまう状況に陥りやすくなる。

また、複数のレートを用いて項目ごとに適用されるレートが異なるということは、必然的にもとの外貨表示財務諸表上の項目間の相互関連性が換算後も相似的に維持することが困難になる。たとえばテンポラル法を適用した場合、同じ流動資産（負債）であってもそれぞれの資産（負債）の属性によってCRあるいはHRによって換算されるので、流動比率は外貨表示財務諸表で求めた比率と異なったものとなる。

このように複数のレートを用いる換算方法のもとでは、在外事業体の外貨表示財務諸表で明らかにされていた情報を適切に提供できないが、決算日レート法のもとでは外貨表示財務諸表の項目間の相互関連性をそのまま維持できること、さらには換算のパラドックスを回避できるといった利点を有している。

4 決算日レート法の問題点

これらの論拠に対して、亀山教授（1988）は、決算日レート法には多くの問題点を有するとし、①決算日レートは取得原価主義会計とは相容れない換算方法であること、②決算日レート法の最大の論拠である在外子会社等の独立性と現地主義は、親会社概念に基づく連結財務諸表の作成と基準性の原則と矛盾すること、そして③純投資概念

考え方自体にも問題が存すること、の3点を挙げている（亀山，1988、p22－29）。以下においてそれらの内容を筆者なりに要約し、一部制度が変更になっている点などを補足しながら示せば、次のとおりである。

4.1 取得原価主義会計に関わる問題点

(1) 首尾一貫性の欠如

取得原価主義会計との関連において決算日レート法が抱える問題点は二点あり、第一の問題は、決算日レート法は評価基準と適用される換算レート間の時間的な首尾一貫性を欠如せしめるという点である。いうまでもなく、決算日レート法のもとでは外貨表示財務諸表上の各項目の性質とその評価基準にかかわらず、一括して決算日のレートで換算される。貨幣項目（貨幣性資産・負債）については、法令又は契約によりその金額が確定している項目であるから、取得原価主義会計のもとでも、測定時の券面額、決算時の回収可能額、もしくは弁済額といった名目金額が貸借対照表価額となる。それゆえに取得原価主義会計のもとで貨幣項目を換算するにあたり、決算日レートを適用したとしても評価基準と適用されるレートの間には時間的な対応関係が認められ、換算の前後で財務諸表の時間的な首尾一貫性が換算により破壊されることはなく、なんら問題はない。しかしながら、非貨幣項目、とりわけ費用性資産は取得原価主義会計のもとでは取得時の支出価額により測定され、この取得原価が費用配分の手続きを経て次期以降に配分される部分が資産として繰り越されるので取得原価そのものではないけれども、これを基礎に評価される。このことからすれば、非貨幣項目の換算に際して取得時のレートもしくは発生時のレート、すなわち HR が適用されなければ評価基準と換算レートとの時間的な対応関係が破壊され、換算の前後で財務諸表の時間的な首尾一貫性が欠如することになる。

(2) 取得原価数値の継続性を破壊

次に、第二の問題は、決算日レート法による換算によって取得原価数値の継続性が破壊されるという点である。ここで、取得原価数値の継続性とは、取得原価が資産の保有期間中ずっとその意味を持ち続けることを指す。決算日レート法によれば、決算期ごとに異なる換算レートが用いられることになるため、外貨表示財務諸表上每期同一の金額で維持されている項目（たとえば土地など）であるにもかかわらず、これが毎期の決算日に換算後の財務諸表では異なる金額で表示される可能性を生じせしめるのである。通常、取得原価主義会計のもとでは、資産の評価益の計上はあり得ないため、二期間の連結貸借対照表を比較した場合に求められる資産価額の増加分は、購入などによる資産の新たな取得以外には考えられないはずである。しかし、決算日レート法を適用することにより、実際には何ら資産の変動がないにもかかわらず、為替相場の変動に応じて換算後の連結貸借対照表上の資産価額が変動する事態が発生しうるのである。このような事態が発生する原因は、決算日レート法が取得原価主義会計のもとで保持されなければならない取得原価数値の継続性を不問にしているからである。本来、取得原価主義会計において、取得原価の継続性は貸借対照表と損益計算書の有機的関連性を保持するためには不可欠のものであり、これを重視し、保持する立場の

背後には各会計期間は連続した会計期間の一つとして位置付ける「一致の原則」がある。他方で、決算日レートのもとで会計期間の連続性を無視するのは、各会計期間を独立的なものと考えていると言わざるを得ない。各会計期間を独立的に考えることは、会計数値の時点性を重視するものであり、決算日レート法の実際の意図は時点評価にあるため、会計数値の継続性を重視する取得原価主義会計とは相容れないのである。

4.2 在外子会社等の独立性、現地主義と連結財務諸表の作成に関わる問題点

(1) 在外子会社等の独立性

決算日レート法の論拠を在外子会社等の独立性に求めたとしても、またいくら在外子会社等の独立性を認めようとも、それは所詮本国企業的意思決定に基づいて行われたものであり、在外子会社等の活動は本国の親会社の経営活動の延長線上にあるものと認識されねばならない。子会社は親会社によって支配されているのであり、親会社に対して従属的な存在であるといえる。このような観点からすれば、子会社という概念自体すでに親会社に対する独立性という考え方と矛盾するものであり、子会社の独立性は否定され、結局子会社の経営活動は親会社の経営活動の一環にすぎない。したがって、在外子会社等の独立性を認め、これにその論拠を求める決算日レート法は存立の基盤を失うことになる。

(2) 在外子会社等の独立性と現地主義

在外子会社等の財務諸表項目の換算は連結財務諸表を作成するために行われるものであるが、連結財務諸表は、親会社が主としてその株主に企業集団の財政状態および経営成績を総合的に報告するために作成するものであり、基本的には親会社の立場から支配従属の関係にある複数の企業からなるグループをあたかも一つの会計単位とみなして作成される。このように考える連結基礎概念を親会社概念といい、わが国の連結会計は連結財務諸表原則が制定されて以来、現在に至るまで基本的に踏襲されている。ここで親会社概念は、在外子会社等を含む連結財務諸表の作成の場合にも当然に適用されることになるが、連結財務諸表は本国にある親会社の立場から、その支配従属下にある在外子会社等を含めた国際的な範囲にわたる企業集団の財政状態および経営成績を示すために作成される。故に、連結財務諸表の作成に際しての換算においては、現地主義よりも本国主義の方が適切である。決算日レート法が拠り所とする在外子会社等の独立性と現地主義という考え方は、親会社概念を基礎にする連結財務諸表の作成の立場とは矛盾するものであり、否定せざるを得なくなる。

そもそも、連結財務諸表の作成自体、在外子会社等の独立性と現地主義の考え方とは根本的に相容れない考え方である。というのは、在外子会社等の独立性と現地主義といった主張を徹底すれば、現地通貨による個別財務諸表が作成されれば十分という主張に結びつき、最終的には連結財務諸表不要論に行き着くからである。連結財務諸表を作成するということは、個々の子会社の存在を単一の連結財務諸表の中に埋没せしめることになるのであるため、在外子会社等が独立的な存在であることを識別することはできなくなる。そのため、連結財務諸表では現地の経営活動の実態が情報として個別的に反映されない結果をもたらし、連結財務諸表作成のための換算によって在

外子会社等の独立性と現地主義という主張は否定されたものといわざるを得ない。

(3) 基準性との関係

基準性とは、連結財務諸表と個別財務諸表との関係であり、連結会計における基本原則の一つとして掲げられているものである。現行の企業会計基準第 22 号「連結財務諸表に関する会計基準」においても、旧連結財務諸表原則の規定を踏襲して第 10 項におかれている。また、同様の規定が「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（連結財務諸表規則）第 4 条第 2 号にも置かれている。ただし、基準性とは二つの意味を有しており、ひとつは親会社および子会社の個別財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されなければならないことであり、もうひとつは、連結財務諸表は前者の要件を満たした個別財務諸表を基礎として作成されなければならないことである。ここで問題と基準性は前者の意味における基準性であり、個別財務諸表が準拠すべき一般に公正妥当と認められた会計基準の解釈については、連結財務諸表の作成が同一国家内の個別財務諸表のみに基づいて作成されるような場合には特段問題は生じない。しかし、所在する国家を異にし、会計基準が違う状況にある中で在外子会社等を含めて連結決算を行うにあたっては、準拠すべき一般に公正妥当と認められた会計基準の内容が、親会社と子会社とで異なる可能性がある。この場合の会計基準とは、親会社の準拠しているものを想定すべきなのか、あるいは在外子会社等の準拠しているものを認めるべきかの問題が生じる。

本国主義の考えに依拠すれば、当然に親会社が準拠しているものを想定すべきであり、すべての在外子会社等の個別財務諸表を親会社の準拠している会計基準に基づいて作成することが妥当であるということになる。これに対して、現地主義の考えに依拠すれば、個々の在外子会社等の準拠している会計基準を認め、これに基づいて作成された個別財務諸表を基礎として連結財務諸表が作成されることになる。しかし、現地主義の立場から連結財務諸表を作成した場合、それぞれの在外子会社等での一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成された連結財務諸表は、異なる会計基準にもとづいて導出された個別財務諸表の数値の集合体に過ぎないものになってしまうという問題が生じる。同質性を確保し、このような事態を回避するには在外子会社等の個別財務諸表を親会社の準拠している一般に公正妥当な会計基準に作成し直す、もしくは修正したうえで連結財務諸表を作成するしかない。

もっともこの点において、テンポラル法の場合にも重大な問題が生じることになる。というのは、テンポラル法の基本的な特質は、外貨表示財務諸表の属性をそのまま維持するように換算を行うことにあり、それは在外子会社等が準拠している会計基準を尊重し、これに基づいて作成された個別財務諸表の数値の属性を保持すべく換算を行うことになるため、決算にレート法と同様に連結財務諸表での同質性は損なわれるからである。親会社の観点からの基準性を重視すれば、穂山教授は「問題点を指摘するに留めておく」（穂山（1988）p29）と述べられているが、重要性が乏しい場合を除き、換算の前段階に当たって会計基準の相違によって生じた差異を組替修正するしかないと筆者は考える。しかしながら、今日のように会計基準のコンバージェンスが加速して会計基準間で大きく相違している箇所が次第に減少している状況に鑑みれば、組替

修正を迫られる場面はあまり多くはないものと推察されよう。

なお、SFAS 第 52 号は、換算の目的の一つに、「アメリカの GAAP」に準拠した機能通貨で測定された個々の連結会社の財務結果及び関係事項を連結財務諸表に反映することを挙げている（パラグラフ 4b）。すなわち、在外子会社等が所在地での一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成した個別財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成することを否定している。この点に関し、亀山教授は、在外子会社等の独立性と現地主義に基づいて決算日レート法を主張している SFAS 第 52 号が、在外子会社等に対して、米国の会計基準に準拠することを要求しているのは大きく矛盾していると鋭く指摘している（亀山（1988），p28, 亀山（1996），p141）。

4.3 純投資概念に関わる問題点

決算日レート法が在外子会社等の独立性を前提条件に、純投資概念をその論拠にしていることは前章において議論したが、これが果たして在外子会社等の独立性や現地主義の考え方と真に合致しているかについては疑問が残るものである。在外子会社等の個々の資産や負債ではなく純資産が為替変動のリスクにさらされているという発想は、親会社の投資額が為替変動にさらされている状況を問題にしていることから生じている。したがって、純投資概念は親会社の立場から当該在外事業体に対する投資が負っている為替リスクを考えているといえるため、在外子会社等の独立性及び現地主義の考え方と相矛盾するものである。極端ではあるが、在外子会社等が資金調達から資金の運用まですべてを現地通貨で行っている場合、または連結財務諸表作成のための換算を行わない場合に限り、在外子会社等の資産や負債についての為替変動のリスクを認識する必要はないことから明らかである。

加えて、連結は持分法のような一行連結とは異なり、連結会社間で合算と相殺消去が行われて総額で連結される以上、在外子会社等の純資産のみを問題にし、個々の資産・負債の存在を考慮しないのは不適切であることから、純投資概念には問題がある。

4.4 連結会計における測定概念からの問題点

亀山教授は、上記とは別の論稿においても、単一測定概念と複数測定概念の検討を通じて決算日レート法の論拠の脆弱性を指摘している（亀山（1997））。その内容を要約すれば次のとおりである。

単一測定単位と複数測定単位の問題は、連結財務諸表を作成する場合、在外子会社等の外貨表示財務諸表上の測定単位を連結会計上どのように反映させるかという問題である。すなわち、外貨表示財務諸表で用いられている現地通貨を連結財務諸表上での測定単位として認めるか否かの違いである。

単一測定単位概念は、本国の親会社が用いている報告通貨を統一的な測定単位として連結財務諸表上用いるべきであると考ええるものである。この概念によれば、在外子会社等の現地通貨により表示された財務諸表は、当該企業が行った個々の取引を親会社がそのつど本国で記録し、それらの記録を集約して作成されたものと擬制され、連結財務諸表の作成に際しては、在外子会社等の外貨表示財務諸表の換算はこの擬制を反映するように行われることになる。したがって外貨表示財務諸表上の換算後の数値

は親会社が用いる通貨を測定単位として表現したものであり、連結財務諸表は共通の測定単位で表現された換算後の在外子会社等の財務諸表の集合体と考えられる。SFAS 第 8 号は、この単一測定単位概念の考え方に基づいて外貨表示財務諸表の換算を行うべきであると主張していた。

これに対して、複数測定単位概念は、個々の在外子会社等がその外貨表示の財務諸表上で用いているそれぞれの現地通貨を測定単位として反映せしめるように連結財務諸表への統合が行われるべきであると考ええるものである。この概念によれば、在外子会社等が所在する現地で行われた取引や経営活動は現地通貨で記録され、現地通貨を測定単位とした財務諸表へ集約される。複数測定単位概念の考え方では、このようにして作成された外貨表示財務諸表は、原財務諸表の項目間の関係をそのまま保持するように換算日の為替レートで一律に換算され、親会社の連結財務諸表へと統合されることになる。現地通貨で表示された財務諸表が、各項目間の関係が全く破壊されることなくそのままの形で連結財務諸表に統合されるので、測定単位としての現地通貨が連結財務諸表上でも換算後の数値として生かされて、連結財務諸表が作成されることになる。このように、複数測定単位概念のもとでは、個々の外貨表示財務諸表が測定単位として用いる複数の現地通貨による測定結果がそのまま連結財務諸表上に反映されていると考えられているのである。SFAS 第 52 号は、単一測定単位概念の必要性を否定し、複数測定単位概念の考え方に基づいて外貨表示財務諸表の換算を行うべきであると主張している。前述のように、SFAS 第 52 号は機能通貨アプローチを採用しているので、親会社の報告通貨のみならず、在外子会社等の使用する現地通貨も測定単位として認める考え方を採っていることに起因しているのである。

結局のところ、単一測定単位概念は在外子会社等の活動を親会社の活動の延長線上に捉える本国主義の思考に基づいて主張されるものであり、複数測定単位概念の背景には、在外子会社等の本国企業からの独立性を認め、それらの企業の置かれている経済的・社会的環境を認識したうえで換算が行われなければならないという現地主義の思考がある。特に現地主義の立場に立てば、在外子会社等の経営活動の実態をより適切に反映させるためには、現地通貨を測定単位として認める複数測定単位概念の方が妥当であり、単一測定単位概念の考え方では複数の測定単位が存在している事実を覆い隠してしまうと考えているのである。いずれにせよ、単一測定単位概念は本国主義の考え方とこの考え方に対応する換算方法としてテンポラル法の延長線上に位置づけられ、複数測定単位概念は現地主義の考え方とこの考え方に対応する換算方法として決算日レート法の延長線上に位置づけられる。

ここで、そもそも外貨表示財務諸表の換算は、基本的には連結財務諸表の作成のためになされるものである以上、当該換算問題は連結財務諸表がいかなる目的で、あるいはいかなる視点で作成するかという、連結との関連で考察すべきである。まず、当然ながら連結財務諸表が企業集団に係わる情報としての有用性を有するようにしなければならない。換言すれば、連結財務諸表を作成するために換算が行われる場合、換算を通して行われる異なる通貨で表示された財務諸表の連結財務諸表への統合は、連結財務諸表が企業集団全体にかかわる総合的な計算体系のアウトプットとして有する情報の機能を損なわないことが重要である。このためには同質性を有する共通の基盤

に立脚して個々の財務諸表が作成されているものと仮定し、この同質性を確保するように換算が行われて統合が図られなければならないのである。なぜなら、同質性のない財務諸表相互間には加法性が認められなく、加法性のない統合は単なるモザイクでしかないからである。しかるに、連結会計における計算対象の同質性を確保するという観点からは、必然的に単一測定単位概念が必要とされるのであり、換算という行為は異なる通貨で測定された外貨表示財務諸表を、単一測定単位で表示しうる財務諸表への統合のための変換過程として認識され、財務諸表相互間の加法性が保証される。しかし、複数測定単位概念が採られた場合には、同一の財務諸表の中に、二つ以上の測定単位が混在することになり、開示された数値の意味を不明なものとしてしまう。

次に、単一測定概念は親会社概念に基づく連結の考え方と、本国主義の観点に基づく換算の考え方と矛盾することなく両立しうる。ゆえに、外貨表示財務諸表の換算における本国主義のもとで主張される単一測定単位概念は、親会社概念に基づく連結会計においても論理的な一貫性を有し、妥当なものと考えられる。これに対し、複数測定単位概念は現地主義の思想に支えられているのであり、複数測定単位を用いることにより在外子会社等の現地企業の活動状況が財務諸表に適切に反映されるという、あるいはされるべきであるという期待や信念に支えられているが、実際には個々の在外子会社等の存在やそれらの経営活動の実態は単一の統合された連結財務諸表の中に埋没してしまっているため、個々の在外企業の活動実態を把握するという要請に連結財務諸表は応えられないのである。このことは、複数通貨による測定が行われている環境が連結財務諸表において明らかにされていないのでもなければ事実を無視した錯覚でもない。連結財務諸表が企業集団全体を単一の会計実体として擬制したことによる当然の帰結であって、連結財務諸表の宿命的な限界に他ならない。複数測定単位概念を支える現地主義の考え方は元々連結会計と矛盾するものであり、現地主義の主張は、現地企業の個別財務諸表などの作成により達成されると発想の転換を図れば十分に解決可能であり、これに基づく複数測定単位概念は否定されるべきである。故に、外貨表示財務諸表の換算においては、単一測定単位概念を用いるべきである。

5 結びに代えて

これまで、穂山教授の所論に依拠しながら、決算日レート法を在外子会社等の外貨表示財務諸表項目の換算に用いる論拠とその問題点を概括した。そこで得られた結論は、現地主義とこの考え方に基づいて展開される換算方法としての決算日レート法は、制度的あるいは実務的には決着したのだといえども、連結会計の視点を著しく欠く方法であり、極めて脆弱な論拠にすぎないことが確認された。筆者も決算日レート法の論拠に関する脆弱性とそのモザイク性について、穂山教授の見解を全面的に支持する。

しかし、それならばテンポラル法を適用すれば問題がすべて解決するかといえれば必ずしもそうとは言えないのも現実である。テンポラル法のもとでは複数の為替レートを用いるため、財務諸表の諸項目間の相互関連性が破壊される欠点があるほか、ときに換算のパラドックスを生じさせてしまうことがあるのはすでに論じたとおりである。

穂山教授は、テンポラル法の弱点である財務諸表項目間の相互関連性を破壊してしまうという欠陥を克服するため、「在外事業活動をも含めた連結財務諸表をテンポラル

法によって作成、開示せしめる一方で、それとは別に、現地通貨単位のままで（つまり換算手続きを施さないで）作成、開示された在外子会社等の財務諸表を個別財務諸表のまま連結財務諸表に添付するという方式」（亀山（1987），p82-83）を提案している。確かにこの方式によれば、在外子会社等の財務諸表項目をテンポラル法により換算したうえで本国企業を作成主体とする連結財務諸表を作成させることにより、在外子会社等を含む企業集団全体の財政状態および経営成績を開示する会計目的を達成する一方で、現地主義の立場に配慮して連結財務諸表の補足情報として独立性を有した在外子会社の個別財務諸表を添付させることによって、在外子会社等の財務諸表が示している資産・負債・純資産の構成や収益・費用構造といった財務諸表項目間の相互関連性を歪曲しないという利点が期待できるため、傾聴に値する提言だと思われる。

しかしながら、在外子会社等の個別財務諸表を添付するということになると、量的重要性の観点から一定規模以上のものに対象を限るとしても、企業によっては開示対象の在外子会社等は相当な数にのぼり、開示資料が膨大になるのではないかという懸念がある。そこで、筆者の私見であるが、現在は連結財務諸表の注記としてセグメント情報の開示が行われているので、この開示様式を参考に主要な子会社について、個別財務諸表そのものではなく、サマリーを表形式で示してはどうかと考えているが、具体的な開示項目の対象や様式については、さらなる検討を重ねる必要がある。

そもそも、各種の換算方法には、一長一短の特徴があり、完全なる方法は存在しないのが実状である、そのような中でセカンドベストを模索するしかなく、決算日レートを痛烈に批判している亀山教授でさえ、決算日レートに一定の見地からは「存在意義があるかもしれない」（亀山（1988），p30）と完全に否定していないばかりか、SFAS 第8号のテンポラル法からSFAS 第52号の決算日レート法への変更も、テンポラル法への批判に相当程度応えうるという意味で「方向転換は評価しうる側面を有している」（亀山（1984），p233）という指摘や、IASCの公開草案を引き合いに他の代替的な方法を認めなかったという意味であろうが、「換算基準に関する国際的な動向の中では評価されるべきもの」（亀山（1984），p237）という一定の肯定的な評価を下している。さらに、1995年（平成7年）の「外貨建取引等会計処理基準」の改訂で決算日レート法が導入されたことについても、亀山教授は、あくまで「次善の策」としながらも、外貨表示財務諸表の換算問題の解決にかかわる閉塞状況を打破するためには発想の転換が必要であり、取得原価主義会計のシステムを放棄し、いわゆる「棲みわけ論」を根拠に決算日レート法による外貨表示財務諸表換算を妥当なものとする見解（亀山（1996），p143-146）を示されている。ここで、「棲みわけ論」は、換算された外貨表示財務諸表を含む連結財務諸表は、いくつかの仮定にもとづいて作成されたものにすぎず、連結財務諸表と個別財務諸表は、それぞれ棲むテリトリーは別であると切り離して考え、連結財務諸表は取得原価主義会計のシステムとの整合性を図ることよりも情報開示機能を優先し、換算に関しても、連結財務諸表作成上の換算は個別財務諸表での換算とは別個に考え、換算の合理性を追求することはあえてしないという考え方である。これは、取得原価数値の継続性や比較可能性が放棄された時点的情報であったとしても、企業集団全体にかかわる情報を利害関係者に提供することの方がより重要であると消去法による選択に他ならない。

この連結財務諸表と個別財務諸表とで棲み分けるという思考は、両者でそれぞれ役割分担を図るというものであるが、昨今の会計諸基準にみられる包括利益や退職給付会計での取扱いを巡る連単分離の方向性に通じるものがあるのではないかとと思われる。また、連結財務諸表のみではあるが、包括利益の概念が導入されたことにより換算によって生じた差額である為替換算調整勘定がその他の包括利益累計額の一項目とされたことや、機能通貨アプローチの是非、加えてそもそも修正テンポラル法を本当に廃止しなければならなかったのか、その再評価についても考察を試みたいと考えているが、残された課題については他稿に譲りたい。

【注】

- (1) たとえば、2013年1月4日、年明け早々の外国為替市場では約2年5か月ぶりに1米ドル一時88円台で取引され、同様に東京株式市場でも株価が大幅に上昇し、日経平均株価は、2011年3月11に発生した東日本大震災前の水準にまで回復している。
- (2) 亀山教授の研究業績については、巻末を参照されたい。なお、柴（1989）も参照されたい。
- (3) 戦後の国際通貨体制の変化への対応の経緯については、白鳥（1999）を参照のこと。
- (4) FASBは2009年に会計基準のコード体系化を実施しており、SFAS第52号は *Accounting Standards Codification(ASC)830 Foreign Currency Matters* に組み込まれている。
- (5) IASBは2003年改訂の後も、2005年12月に在外営業活動体に対する純投資額の処理を修正するなど、数回にわたり部分的なIAS第21号の改訂を行っている。
- (6) 同様の趣旨で、先物取引を使った為替予約取引に関する換算の問題も、いわゆる振当処理か独立処理かの問題があり、日米の会計基準の相違点としてしばしば検討の俎上にすることが多いけれども、今回は検討課題の対象に含めないこととする。
- (7) 損益項目については、SFAS第52号（およびUAS第21号も含めて）は、原則として認識時のレートが用いられ、簡便法として期中平均相場（AR）の適用が容認されている。これに対し、わが国では原則ARを適用し、CR適用も妨げないとなっており同じ決算日レート法であっても、その内容は異なっている。ただし、米国の実務では簡便法による場合が多いため、実際に大きな差異が生じているわけではない。

【参考文献】

- 亀山幹夫（1982）「外貨換算方法に関する一考察」『経営研究所研究報告』第7号 東洋大学経営研究所 pp.193-209
- 亀山幹夫（1984a）「FASB基準書第52号に関する若干の考察」『経営研究所研究報告』第9号 東洋大学経営研究所 pp.215-242
- 亀山幹夫（1984b）「外貨表示財務諸表の換算と単一測定概念」『国際化時代と会計』中央経済社 pp.185-192
- 亀山幹夫（1987）「外貨換算会計に関する基礎的考察」『會計』第132巻第6号 森山書店 pp.74-86
- 亀山幹夫（1988）「決算日レート法の批判的検討」『経営論集』第30号 東洋大学経営学部 pp.5-32
- 亀山幹夫（1989）「決算日レート法と現地主義」『産業経理』第49巻第4号 産業経理協会 pp.71-78
- 亀山幹夫（1996）「外貨建取引等会計処理基準の改訂にかかわる問題点」『経営論集』第43号 pp.127-147

- 穂山幹夫 (1997) 「外貨表示財務諸表の換算における単一測定概念と複数測定単位概念」『経営論集』第 45 号 東洋大学経営学部 pp.29-46
- 井上達男 (1989) 「米国外貨換算会計理論の展開」『商学論究』第 36 巻第 3 号 関西学院大学商学部 pp.81-100
- 井上達男 (1993) 「わが国における外貨換算会計の展開」『商学論究』第 41 巻第 2 号 関西学院大学商学部 pp.103-132
- 大塚成男 (1991) 「合衆国の外貨換算会計基準における決定要因」『経済研究』第 6 巻第 2 号 千葉大学経済学会 pp.143-187
- 加藤盛弘 (1983) 「アメリカにおける外貨換算会計基準の変遷とその意味」『同志社商学』第 35 巻第 3 号 同志社大学商学部 pp.36-63
- 倉田幸路 (2001) 「4 外貨換算会計の光と影」『税経通信』第 56 巻第 1 号 税務経理協会 pp.59-64
- 小宮山賢 (2000) 「外貨換算会計—改訂の概要と諸問題」『企業会計』第 52 巻第 2 号 中央経済社 pp.32-39
- 柴 健次 (1989) 「Salon de Critique」『企業会計』第 41 巻第 12 号 中央経済社 pp.120-121
- 白木俊彦 (1994) 「外貨換算会計基準の国際的調和化における問題点について」『経営情報科学論集』第 9 巻第 1 号 中部大学経営情報学部 pp.41-50
- 白木俊彦 (1998) 「我が国外貨換算会計基準(1995 年改正)に関する一考察」『産業経済研究所』第 8 号 中部大学産業経済研究所 pp.149-162
- 白木俊彦 (2009) 「コンバージェンスにおける会計問題に関する一考察—外貨換算会計の視点から—」『産業経理』第 69 巻第 2 号 産業経理協会 pp.60-69
- 白木俊彦 (2010) 「IFRS 適用と外貨換算会計」『會計』第 178 巻第 2 号 森山書店 pp.14-26
- 白鳥庄之助 (1999) 「外貨換算会計—50 年の変遷」『企業会計』第 51 巻第 1 号 中央経済社 pp.52-61
- 森田哲彌・白鳥庄之助編著 (1997) 『外貨建取引等会計処理基準詳解』 中央経済社
- 尹 志煌 (1997) 「外貨換算における在外事業体の判定・区分方法について」『會計』第 152 巻第 3 号 pp.68-81
- American Institute of Certified Public Accountants Committee on Accounting Procedures (1953) *Accounting Research Bulletin (ARB) No. 43 Restatement and Revision of Accounting Research Bulletins*
- Financial Accounting Standards Board (1975), *Statement of Financial Accounting Standard No.8, Accounting for the Translation of Foreign Currency Transactions and Foreign Currency Financial Statements*
- (1981), *Statement of Financial Accounting Standards No. 52 Foreign Currency Translation*
- International Accounting Standards Committee (1983), *International Accounting Standard No.21, Accounting for the Effects of Changes*
- (1993), *International Accounting Standard No.21 (revised 1993), Accounting for the Effects of Changes*
- International Accounting Standards Board (2003), *International Accounting Standard No.21 (revised 2003), Accounting for the Effects of Changes*

(2013 年 1 月 7 日受理)